

デンマークのインクルーシブ教育における 視覚障害児教育の動向

石井 智也¹・内藤 千尋²・田部 絢子³・石川 衣紀⁴・能田 昂⁵
池田 敦子¹・柴田 真緒⁶・高橋 智⁷

(1：東海学院大学人間関係学部、2：山梨大学大学院総合研究部教育学域、3：金沢大学人間社会研究域学校教育系、
4：長崎大学教育学部、5：尚綱学院大学総合人間科学系、6：戸田市立美女木小学校、
7：日本大学文理学部教育学科)

要 約

本稿では、視覚障害児のインクルーシブ教育が促進されているデンマークにおいて、インクルーシブ教育のもとでどのように視覚障害児の有する多様な発達や生活上の困難やニーズに応じた教育支援が実施されているのか、彼らの生活の質(QOL)向上につながっているのかという観点から、当事者の声・支援ニーズに基づきながらデンマークのインクルーシブ教育における視覚障害児教育の動向について検討した。

デンマークの視覚障害児教育は現在、国民学校におけるインクルーシブ教育が中心となっており、レフスネス・ビジョンセンターや基礎自治体・各地域に配置されているビジョンセンターと視覚コーディネーターによる教育支援が実施されている。重複障害を有する視覚障害児についてはレフスネス・ビジョンセンター附設の特別学校等で学んでおり、さらに義務教育卒業後の視覚障害児に対してはIBOSによる青年期特別教育施設STUの取り組み等がある。

しかし、視覚障害児が学校コミュニティの一員として参加できていない、あるいは義務教育修了後の教育機関からドロップアウトしている視覚障害児が少なくないこと、そしてそのことが失業・無職等の就労困難にも関係していることなど、インクルーシブ教育を推進する福祉国家のデンマークにおいても視覚障害当事者のインクルージョンには課題が山積していることが示されている。それに対して、例えば当事者組織「視覚障害児家族協会」は、視覚障害児教育の知識・専門性の断片化や地域間格差等が広がっているために、国が主導して視覚障害児教育に関する「全国的知識・経験の収集と共有による統一された対応・施策」を促進していくための「権限とリソースを備えた中央ユニット」の創設など、インクルーシブ教育の促進のなかで、視覚障害児の声・支援ニーズにもとづいた生活の質(QOL)の改善・向上を可能とする教育支援システムの構築を強く求めている。

デンマークにおいてはインクルーシブ教育が促進されているが、視覚障害当事者の声や支援ニーズにおいては一概にインクルーシブ教育の促進のみを求めているわけではないこと、むしろ視覚障害当事者の学びや生活の質(QOL)の確実な保障を求めていることがうかがえる。日本においても視覚障害児のインクルーシブ教育が試行されているが、当事者の声や支援ニーズを十分にふまえてQOLの向上・改善を可能とする教育支援の検討が不可欠である。

キーワード：デンマーク、視覚障害児教育、インクルーシブ教育、視覚障害当事者、生活の質(QOL)

1. はじめに

デンマークにおいても他の北欧諸国と同様に、いち早く視覚障害児の国民学校への統合教育(インテグレーション)やインクルーシブ教育が試行されてきた。視覚障害児は読み書きや移動・歩行等の多様な学習・発達・生活上の困難や支援ニーズを抱えており、視覚障害を有する子ども・若者の発達機会の保障や生活の質(QOL)の向上のためには、当事者の声や支援ニーズに基づいた教育

支援の取り組みが求められている。

デンマークの視覚障害児教育は19世紀半ば以降、盲学校において教育が実施されてきたが、1970年代以降は各県や基礎自治体にビジョンセンターが開設され、視覚コーディネーターが配置されたことで、国民学校において視覚障害児の教育支援が取り込まれるようになった。現在では地域のビジョンセンターを中心に、国民学校に在籍している子どもに対して、点字等の教材提供、学校

における相談・カウンセリング、特別教育調査、能力開発などの教育支援を実施しているが、後述のように義務教育修了後の進学や就労等に大きな課題を抱えている。

デンマークにおいては視覚障害児のインクルーシブ教育が促進されているが、そのなかで視覚障害児の有する多様な発達や生活上の困難やニーズに応じた教育支援が実施されているのか、彼らの生活の質（QOL）向上に繋がっているのかどうかというような検討はほとんどなされていない。

それゆえに本稿では、視覚障害児のインクルーシブ教育が促進されているデンマークにおいて、インクルーシブ教育のもとでどのように視覚障害児の有する多様な発達や生活上の困難やニーズに応じた教育支援が実施されているのか、彼らの生活の質（QOL）向上につながっているのかという観点から、当事者の声・支援ニーズに基づきながらデンマークのインクルーシブ教育における視覚障害児教育の動向について検討する。こうした検討は従来の研究においてほぼ皆無である。

なお、筆者ら8名の「北欧福祉国家と子ども・若者の特別ケア」研究チーム（代表：高橋智日本大学文理学部教育学科教授・東京学芸大学名誉教授）はこれまで四半世紀以上にわたり、北欧福祉国家（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド）における多様な発達困難を有する子ども・若者の発達支援・特別ケアのあり方について日本との比較調査研究を行ってきたが、本稿もその共同研究の一環である。

2. デンマークのインクルーシブ教育における視覚障害児教育

2.1 デンマークの視覚障害児教育の歴史的変遷

貧困者の救済活動等に早くから取り組んでいた慈善団体「Kædeordenen」が、1811年に視覚障害児の教育を開始している。しかし視覚障害児教育を進めるには多くのリソースと専門教育スタッフが必要であることが明らかとなっていった（Strandsbjerg：1998）。

教育省は国家の責任で視覚障害児教育に取り組むことの必要性を強調し、1857年1月に「新しい盲教育院の設立に関する法律（Lov om Oprettelsen af et nyt Blinde-Institut）」が制定された（Strandsbjerg：1998）。

この流れのなかで「Kædeordenen」は国に移管されて「王立盲人協会」（Det kongelige Blindeinstitut）に改組され、コペンハーゲン市のカステルスヴァイ（Kastelsvej）に盲教育院が設置された。「Kædeordenen」で教師を務めて

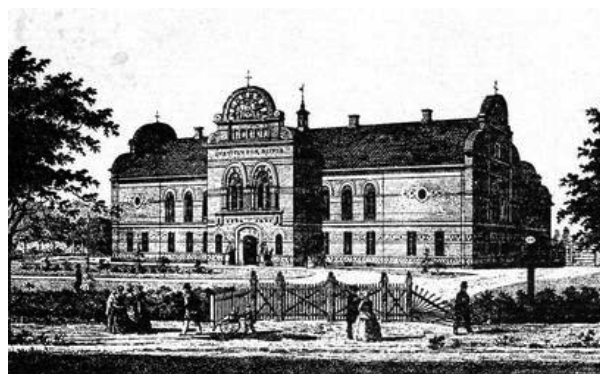


写真1 コペンハーゲンに開設された盲教育院
（<http://www.malling-hansen.org/letters-by-malling-hansen/letter-overview/18820422-english-to-principal-johannes-moldenhawer.html>）

いたヨハネス・モルデンヘイワ（Johannes Moldenhawer）が院長に抜擢され、10歳から20歳の視覚障害の子ども・若者を対象にして、学校教育に加えて工芸品の製作等の職業教育や音楽等の授業に取り組んだ（lex.dk ウェブサイト）。



写真2 ヨハネス・モルデンヘイワ（1829-1905）
（https://denstoredanske.lex.dk/Johannes_Moldenhawer）

さらにモルデンヘイワは、より年少の視覚障害児の教育も必要であることを主張し続けた結果、1898年によりやく教育省によって6歳～11歳程度の視覚障害児のための盲学校「Refsnæsskolen」（レフスネス盲学校）がカロンボーに開設された。モルデンヘイワは当初、この盲学校をコペンハーゲンの盲教育院の近隣に設置する計画でいたが、眼科医のEiler Hansenによる「後天性失明の約36%が結核の後遺症」「盲教育院の盲青年の結

核死亡率が非常に高い」という報告をふまえて、当時、結核療養所が置かれていたカロンボーのレフスネスに開設し、結核療養所の医師が盲学校の校医になるようにと交渉した (Strandsbjerg : 1998)。

レフスネス盲学校長にはモルデンヘイワが就任し、2名の教師とともに子どもの日常生活をサポートするスタッフも配置された。学校教育のみならず「家庭」や「療養所」としての機能・役割も果たしており、デンマーク語、宗教、哲学、算数等の教科目について点字等を用いて教授するとともに、栄養のある食事、新鮮な空気の摂取、運動、入浴等を採り入れて、子どもの健康や生活の改善にも取り組んだ (Strandsbjerg : 1998)。



写真3 1900年頃のレフスネス盲学校の様子

(https://www.europeana.eu/da/item/2024917/photography_ProvidedCHO_Arbejdermuseet_ABA_F20110912047)

レフスネス盲学校では在籍児童生徒数の増加に応じて1909年に別棟が附設され、1916年には多様な学習困難を有する視覚障害児のための「補助学校 (Vestskolen)」が開設された。さらに1916年に民間慈善事業によって社会的養護を要する0~7歳の視覚障害児施設が開設され、1921年に国の事業としてレフスネス盲学校に移管された。レフスネス盲学校を卒業した視覚障害児の多くは引き続きこの盲学校に残ったが、自分自身を守ることができなかつたり身寄りのない視覚障害児のための寄宿施設の設立もなされるなど、1940年代や1950年代にかけてレフスネス盲学校の拡充が図られた (Strandsbjerg : 1998)。

1956年に「Blindloven (視覚障害者法)」が制定されて、視覚障害児教育が国の責任のもとで義務制となるとともに、盲人教育院は国立視覚障害児教育研究所に改組された。さらに同年の国民学校法の改正により、国民学校においても弱視等の視覚障害児教育を実施する統合

教育が促進されることとなった (lex.dk ウェブサイト)。

これ以降、レフスネス盲学校は寄宿制学校としての機能を高めつつ、0~7歳を中心とした子どもと保護者へのコンサルタントサービスの実施、心理士や言語聴覚士の配置、教材研究所・図書館の併設、国民学校の教師研修などの事業を展開した。

その後1980年にレフスネス盲学校は国から県 (アムト)へ移管され、障害のより重い子どもが中心に就学するようになった。年齢や障害の程度に応じて教育グループを6つに分け、デンマーク語、算数、オリエンテーション、音楽、シェイピング、モビリティなどの教科目を編成し、個別教育計画に従って教育支援が実施されていた。とくに、視覚や感覚、モビリティのトレーニングに関しては、言語聴覚士や理学療法士、心理士との協働の下で取り組まれていた (Strandsbjerg : 1998)。

この時期はレフスネス盲学校の教師が各地域や国民学校を巡回し、コーディネーターや指導・助言に取り組んでいたが、1973年にノーユラン県 (現・北ユラン地域) に「視覚コーディネーター (Synskonsulenter)」が配置され、各県や基礎自治体に視覚センターが開設され、視覚コーディネーターの配置が拡充していく (Strandsbjerg : 1998)。後に「レフスネス・ビジョンセンター (Synscenter Refsnæs)」となるレフスネス盲学校は、徐々に特別学校としてだけでなく、国民学校における視覚障害児教育の促進や教師研修、教材センターとしての機能・役割を担うようになる。

2. 2 デンマークの視覚障害児教育制度

デンマークでは視覚障害教育においてはインクルーシブ教育の整備・促進がなされており、単一障害の視覚障害児は通常学級において学ぶことが多く、重複障害を有する視覚障害児も原則は通常学級で学び、レフスネス・ビジョンセンター (Synscenter Refsnæs) や基礎自治体や各地域に配置されている視覚コーディネーターによる教育支援が実施されている (平垣内・小林: 2003)。

レフスネス・ビジョンセンターにおいては、学校教育 (1~10学年、STU等)、基礎自治体の視覚コーディネーターとの協力のもとでの子どもや保護者への特別カウンセリング、子ども・保護者・専門家向けの教育研修コース、教材センター、寄宿施設の提供等が行われている (Synscenter Refsnæs ウェブサイト)。

特別カウンセリングは「視力登録簿 (Synsregistret)」に登録されている0歳~17歳の子どもを対象に、県や



写真4 レフスネス・ビジョンセンター

(<https://www.facebook.com/synref>)

基礎自治体、各地域のビジョンセンターとの協働で全国的に取り組まれている。特別カウンセリングではビジョンアドバイザーや作業療法士による感覚技能のアセスメント、心理士による心理社会的支援等の各種専門家によるアドバイスが行われる。

「Stausgård」とよばれる子ども・若者、保護者、教師等に対して実施される集中的な特別教育（研修）コースは、レフスネス・ビジョンセンターの寄宿施設を利用して泊まり込みで実施される。この特別教育（研修）コースは視覚障害児に対する直接的指導、視覚障害児の保護者を対象に障害理解に関するコース、定期的な発達の確認等コースから構成されている（平垣内・小林：2003、Synscenter Refsnæs ウェブサイト）。

ビジョンセンターには視覚障害特別学校が附設されており、知的障害等の障害を併せもつ視覚障害特別学校（0～10 学年）、重複障害を併せもつ視覚障害児の青年期特別教育施設 STU、社会的孤立や不登校等を背景にもつ視覚障害特別学校（Efterskolen、第 8～10 学年）に加え、デイケア・サービスも用意されている。

国民学校卒業後は高校あるいは STU（青年期特別教育施設）へ進学する。障害等の困難に応じる特別教育サポート（Specialpædagogisk Støtte：SPS）が用意され、視覚障害生徒に対しては ICT や教材の工夫、視覚障害補償プログラムなどが実施される。実際のサポートにあたっては「Instituttet for Blinde og Svagsynede（視覚障害研究所、IBOS）」が視覚障害生徒のニーズを把握し、高校等の修了や就労に必要な補助器具、スキル、サポートの提供を行っている（IBOS ウェブサイト）。

レフスネス・ビジョンセンターや IBOS 以外の各地域や基礎自治体に設置されているビジョンセンターは、視覚障害を有する子ども・若者に対して学校やその他の関連機関と協働してカウンセリングやガイダンス等を実

施している。ここには視覚コーディネーターが配置されており、視覚障害児が学校生活や日常生活をよりよく暮らせるように、子どもの視力等に関する調査とともに保護者や学校・教師との連携に取り組んでいる。

例えば、スラーエルセの特別教育センター（CSU-Slagels）では子どもの視覚障害の実態把握、支援プランの作成、視覚障害児支援方法の学校・保護者への情報提供、実態把握と支援プランに基づいた個別プログラムの提供、教員研修等が実施されている（CSU-Slagels）。



写真5 CSU-Slagelse の外観

(<https://csu.slagelse.dk/om-os>)

2. 3 デンマークの視覚障害児教育の実践

デンマークの視覚障害児教育は、国民学校等において地域のビジョンセンターの助言や教材等のリソースの提供を受けながらインクルーシブ教育の形態で実施されている。重複障害を有する視覚障害児は、レフスネス・ビジョンセンターや IBOS において視覚障害児の多様な発達や生活上の困難に応じた特別教育が取り組まれている。

レフスネス・ビジョンセンターに附設の視覚障害特別学校（0～10 学年）では、教育省の指定するカリキュラムに従いながら、4～8 人の少人数クラスによる教育支援が実施されている（Synscenter Refsnæs ウェブサイト）。すべての子どもに個別教育計画が作成され、点字デバイスや視覚補償 ICT プログラム、コミュニケーションアプリ、触覚イラストを用いながら、社会性・自立性の向上がめざされる。教育支援は教師とペタゴ、言語聴覚士、心理士等と協働して取り組まれている。

学校設備はアクセシビリティに優れ、全室に最新の調光設備があり、車椅子用スペース、エレベーター、障害者用トイレ、入浴施設なども完備している。



写真6 レフスネス・ビジョンセンター附設の
視覚障害特別学校の授業の様子

(<https://synref.dk/skole-uddannelse/boerneskole/>)

社会的孤立や不登校等の困難を抱えた視覚障害児対象の特別学校 (Efterskolen、第 8~10 学年) も開設されている。ここでは多くの生徒が寄宿舎で生活をしながら通学している。子どものニーズに応じた個別教育計画を基礎として、デンマーク語や数学等のアカデミックスキルの習得のほか、多様な補助器具・ICT を用いた教育支援が実施されている (Synscenter Refsnæs ウェブサイト)。

教師と寄宿舎スタッフ (ペタゴーが担っている) との協働が重視されており、ADL・オリエンテーリング・モビリティ・コミュニティ参加等の活動を通して、自立した社会生活を送れるような教育支援がめざされている。

教師やペタゴーは、子どもが敬意や信頼のなかで人々と出会い、すべての大人が子どもの声に耳を傾け、理解する「感謝」のアプローチ、日常生活や教育活動をすべて生徒とともにを行い、生徒の関係性を大切にする「関係」のアプローチを重視して実践に取り組んでいる。

14 歳以上の視覚障害を有する若者の多様な支援を実施している IBOS では、ASD・ADHD・LD・難聴等と



写真7 社会的孤立・不登校等対象の
視覚障害特別学校の取り組み

(<https://synref.dk/botilbud/efterskolen/>)

視覚障害を有している若者を対象とした青年期特別教育施設 STU が開設されている。このプログラムには約 6~9 人の若者が参加しており、3~4 人程度のグループでの活動が実施されている。ここでは日常生活の改善、リハビリテーション・トレーニング、一人での歩行や移動、ICT 技術の習得や利用などの視覚代償技術に関わる教育支援が取り組まれている (IBOS ウェブサイト)。

視覚代償技術に加えて協調的学習、社会的文脈の理解、社会的アプローチ、音楽・演劇を通じた聴覚的アプローチ、適度な運動、アカデミックスキルについての授業も実施されている。さらに仲間との付き合いや関係性の構築を通して、社会的・感情的スキルの発達もめざされている (IBOS ウェブサイト)。



写真8 BIOS-STU の取り組み

(<https://ibos.dk/index.php/for-dig-med-nedsat-syn-2/ibos-stu/>)

VIVE (Det Nationale Forsknings- og Analysecenter for Velfærd leverer vide、国立福祉研究分析センター) が実施した視覚障害者の生活状況調査によれば、一般に視覚障害者の教育水準が低く、就職困難であることが示されている。2009 年から 2015 年にかけて高校卒業等の資格を有している視覚障害者数が減少していること、さらに視覚障害者の 4 人に 1 人以上が少なくとも 1 つ以上の教育機関からドロップアウトしていることが明らかにされている。重複障害を有する視覚障害者の 71%、単一の視覚障害者の 45%が無職・失業していることが明らかにされている (VIVE : 2017、p.8)。

上記の点からも、デンマークにおいてインクルーシブ教育の促進がみられるが、しかし少なくない視覚障害児が義務教育修了後の高校等の教育機関からドロップアウトし、そのことが就労困難にも関係していることがうかがえる。視覚障害特別学校の機能・役割の拡充や視覚障害児の多様な発達と生活の困難に応じた教育支援のあり方の再検討が求められている。

2. 4 視覚障害当事者の声・支援ニーズ

デンマークの視覚障害当事者組織として「視覚障害児家族協会 (Landsforeningen af forældre til blinde og svagsynede, LFBS)」がある。LFBS は盲・弱視の子どもに可能な限り最適な教育的、社会的、医学的条件を提供することをめざしており、前述のレフスネス・ビジョンセンターとも連携している。

デンマークでは2019年6月に総選挙が実施されたが、その際に LFBS は「視覚障害に関する知識が以前よりも断片化され、現場での取り組み、アドバイス、支援の機会には大きな格差がある」ということを指摘しており、とくに以下の3点を中心に視覚障害児への公的対応の充実を求めている (Landsforeningen af forældre til blinde og svagsynede (LFBS) ウェブサイト)。

第一に「視覚障害当事者・家族・関係者それぞれのニーズを考慮した長期行動計画の策定」に関しては、公的システムに関連するすべての作業をとりまとめて調整するコーディネーター・ケースワーカーの任命が必要と訴えている。

第二に「全国的知識・経験の収集と共有による統一された対応・施策」に関しては「視覚障害のある子ども・若者に関連する取り組みを集約・評価できる権限とリソースを備えた中央ユニット」の創設を求めており、それは地方行政ではなく国が主導していく必要性について強調している。

第三に「すべての人にとって包摂的でアクセスしやすいデンマーク」として、重複障害を有する視覚障害の場合にも適切な支援にアクセスできるようにすることや、視覚障害のある若者が労働市場へ参加できるように国民学校の教育、インターンシップ、職業訓練等において早期に対応する必要性を強調している。

デンマーク視覚障害者協会 (Dansk Blindesamfund) も視覚障害児教育の現状について重要な問題提起を行っている。例えば、様々な ICT 機器が学校教育に導入されているが、ICT 機器やデジタル教材が視覚障害児にとってアクセシブルな状態ではなく、民間の教材会社ではそのようなアクセシビリティ基準を満たす義務も課されていない。ICT 機器の導入がかえって視覚障害児を教育から排除することに繋がりがかねない状況に警鐘を鳴らしている (Dansk Blindesamfund : 2022)。

視覚障害当事者である 17 歳の Mathias Larsen さんは「視覚障害者が学校に通うのは大変なことです。視覚障害者は一人では何もできないと思うこんでいる人は

たくさんいます。しかし、私たちは目が見えないだけで、他の人たちと同じように正常です。助けが必要な時もありますが、自分で何とかしたい時もあります」と語る。マティアス (Mathias) さんは点字ディスプレイとトーキング・スクリーン・リーダー付きコンピューターを使用して高校生活を送っており、こうしたデジタル機器の助けは大きい (Dansk Blindesamfund : 2019)。

同じく 17 歳の視覚障害当事者である Juliane Lund さんもズーム・テキスト機能やノートテイク支援、クラスメートの支援を受けながら高校へ通っている。ユリアン (Juliane) さんは「視覚障害があるからといって仕事ができなかったり、頭が良くなかったりするわけではありません。他の人にはない複数の課題があります。障害という言葉は社会の多くの人々を怖がらせます、そしてそれは残念です。私は他のみんなと同じようによくわかっています」と述べる (Dansk Blindesamfund : 2019)。

上記の当事者の声が示しているように、学校コミュニティの一員として参加できている視覚障害児が少ないこと等、デンマークにおいても視覚障害当事者のインクルーシブ教育には依然として大きな課題が残されている。

3. おわりに

本稿では、視覚障害児のインクルーシブ教育が促進されているデンマークにおいて、インクルーシブ教育のもとでどのように視覚障害児の有する多様な発達や生活上の困難やニーズに応じた教育支援が実施されているのか、彼らの生活の質 (QOL) 向上につながっているのかという観点から、当事者の声・支援ニーズに基づきながらデンマークのインクルーシブ教育における視覚障害児教育の動向について検討した。

デンマークの視覚障害児教育は現在、国民学校におけるインクルーシブ教育が中心となっており、レフスネス・ビジョンセンターや基礎自治体・各地域に配置されているビジョンセンターと視覚コーディネーターによる教育支援が実施されている。重複障害を有する視覚障害児についてはレフスネス・ビジョンセンター附設の特別学校等で学んでおり、さらに義務教育卒業後の視覚障害児に対しては IBOS による青年期特別教育施設 STU の取り組み等がある。

しかし、視覚障害児が学校コミュニティの一員として参加できていない、あるいは義務教育修了後の教育機関からドロップアウトしている視覚障害児が少なくないこと、そしてそのことが失業・無職等の就労困難にも関

係していることなど、インクルーシブ教育を推進する福祉国家のデンマークにおいても視覚障害当事者のインクルージョンには課題が山積していることが示されている。

それに対して、例えば当事者組織「視覚障害児家族協会」は、視覚障害児教育の知識・専門性の断片化や地域間格差等が広がっているために、国が主導して視覚障害児教育に関する「全国的知識・経験の収集と共有による統一された対応・施策」を促進していくための「権限とリソースを備えた中央ユニット」の創設など、インクルーシブ教育の促進のなかで、視覚障害児の声・支援ニーズにもとづいて生活の質（QOL）の改善・向上を可能とする教育支援システムの構築を強く求めている。

デンマークにおいてはインクルーシブ教育が促進されているが、視覚障害当事者の声や支援ニーズにおいては一概にインクルーシブ教育の促進のみを求めているわけではないこと、むしろ視覚障害当事者の学びや生活の質（QOL）の確実な保障を求めていることがうかがえる。

日本においても視覚障害児のインクルーシブ教育が試行されているが、当事者の声や支援ニーズを十分にふまえて QOL の向上・改善を可能とする教育支援の検討が不可欠である。

【附記】本稿は高橋の企画提案のもとに、毎週のオンライン研究会において文献レビューと相互の討議により、著者全員で執筆したものである。なお、本研究は 2019 年度科学研究費補助金基盤研究 C（研究代表：石川衣紀、基盤（C）19K02645）による研究成果の一部である。

文献

CSU-Slagels : Synsrådgivning for Skolebørn og Unge.
<https://csu.slagelse.dk/media/11949486/synsraadgivning-for-skoleboern-og-unge.pdf>

Dansk Blindesamfund : <https://blind.dk/>

Dansk Blindesamfund (2019) Synshandicap er ingen hindring : <https://blind.dk/nyheder/synshandicap-er-ingen-hindring>

Dansk Blindesamfund (2022) Digitale løsninger ekskluderer synshandicappede børn i skolen : <https://blind.dk/nyheder/digitale-loesninger-ekskluderer-synshandicappede-boern-skolen>

平垣内みゆき・小林秀之（2003）デンマーク王国の視覚障害教育、『弱視教育』41(3)、pp.21-27。

IBOS : <https://ibos.dk/index.php/for-dig-med-nedsat-syn-2/uddannelsesstilbud/>

石井智也・田部絢子・石川衣紀・能田 昂・高橋 智（2021）デンマークにおける特別学校（知的障害・自閉症）の役割—Brøndagerskolen 特別学校と Grydemoseskolen 併設 TeamV 特別学校の訪問調査から—、『日本福祉大学スポーツ科学論集』4、pp.99-105。

石井智也・田部絢子・能田 昂・石川衣紀・内藤千尋・池田敦子・柴田真緒・高橋 智（2022）デンマークにおける病気の子どもの特別教育の実際、『尚綱学院大学紀要』83、pp.33-46。

石川衣紀・田部絢子・石井智也・内藤千尋・能田 昂・柴田真緒・池田敦子・高橋 智（2022）デンマークにおける肢体不自由（運動障害）教育システムの動向—インクルーシブ教育における肢体不自由（運動障害）特別学校・学級の意義と役割—、『長崎大学教育学部紀要』8、pp.59-74。

Landsforeningen af forældre til blinde og svagsynede (LFBS) : <https://www.lfbs.dk/>

Lex.dk : <https://denstoredanske.lex.dk/d%C3%B8vhed>

能田 昂・田部絢子・石井智也・石川衣紀・内藤千尋・池田敦子・柴田真緒・高橋 智（2022）デンマークにおける病気の子どもの特別教育システムの動向—歴史の変遷と現行の特別教育制度を中心に—、『尚綱学院大学紀要』83、pp.17-32。

Smaakjær Peter（田邊正明訳）（2018）デンマークにおける視覚リハビリテーション :

Center for Specialundervisning : Slagelse、『視覚リハビリテーション』88、pp.29-40。

Strandsbjerg, N. (1998) REFSNÆSSKOLEN Institut for Blinde og Svagsynede Børn og Unge i Danmark 100 års jubilæum.

Synscenter Refsnæs : <https://synref.dk/>

田部絢子・石川衣紀・内藤千尋・高橋 智（2019）北欧における特別学校と障害の重い子どもへの取り組み—スウェーデン・デンマークへの訪問調査を通して—、『東京学芸大学紀要総合教育科学系 I』70、pp.235-246。

高橋 智・石井智也・田部絢子・石川衣紀・能田 昂・内藤千尋（2020）デンマークにおける重度障害の子ども・若者の生活ケアと発達支援—コペンハーゲンの重度障害居住施設「障害児センター・白鳥の家」の訪問調査から—、『東京学芸大学紀要総合教育科学系』71、pp. 149-159。

VIVE (2017) Blinde og stærkt svagsynedes levevilkår-
Muligheder og barrierer for samfundsdeltagelse.
(上記のインターネットリソースの最終閲覧は 2022
年 8 月 27 日である)

**Trends in Inclusive Education
and Special Needs Education for
Students with Visual
Impairments in Denmark**

ISHII Tomoya, NAITOH Chihiro,
TABE Ayako, ISHIKAWA Izumi,
NOHDA Subaru, IKEDA Atsuko,
SHIBATA Mao
and TAKAHASHI Satoru